



平成 21 年 9 月号

THANKS 130 おかげさまで130周年



概況

最近の県内経済は、全体に厳しい状態が続いている。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は、12ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車がプラスに転じたものの、届出車はマイナスとなり、全体では23ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、持家、貸家が減少し、4ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は、国、県関係の工事が増加し、2ヶ月連続のプラスとなった。

生産関連の動きをみると、全体としては大幅な減産が続く中、在庫調整の進捗などから、鉄鋼、電気機械など一部で減産幅縮小の動きがみられる。一次産業関連では、21年産水稻の県平均作柄は「平年並み」と見込まれている。20年県産リンゴ販売は、県外出荷量、県外市場販売額が前年同月を下回った。八戸港水揚げはスルメイカ漁が好調に推移し、数量、金額とも大幅に増加した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント低下の0.27倍となり、再び全国最下位となった。

個人消費 7月の**大型小売店販売額**は、前年同月比5.7%減(速報ベース、店舗調整後)と12ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同7.5%減と34ヶ月連続のマイナス、スーパーは同4.9%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。

7月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比3.7%減と23ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、小型乗用車、貨物車がマイナスとなったものの、普通乗用車が増加し、13ヶ月ぶりにプラスに転じた。届出車は、乗用車の減少が続いており、9ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅投資 7月の**新設住宅着工戸数**は、分譲住宅、給与住宅が増加したものの、持家、貸家が減少し、前年同月比5.2%減の526戸と4ヶ月連続のマイナスとなった。

公共投資 7月の**公共工事請負額**は、前年同月比21.8%増の250億5,100万円と2ヶ月連続のプラスとなった。国が同50.0%増、県は同28.7%増となった一方、独立行政法人等は同65.3%減、市町村は同ほぼ横バイとなった。

一次産業 東北農政局青森農政事務所の調査によると、**21年産水稻**の県平均作柄(8月15日現在)は「平年並み」と見込まれている。7月の**20年県産リンゴ販売**は、県外出荷量が前年同月比4.7%減、県外市場販売額は同8.2%減となった。7月の**八戸港水揚げ**は、スルメイカ漁が好調に推移し、数量が前年同月比150.6%増、金額が同90.5%増と大幅に増加した。

生産活動 6月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比4.7%低下の79.8となった。原指数をみると、全体では前年同月比27.4%低下の80.9となった。全体としては大幅な減産が続く中、在庫調整の進捗や中国向需要の回復などから鉄鋼、電気機械など一部で減産幅縮小の動きがみられる。

一 次 産 業

米

21年産水稻、県平均作柄は「平年並み」の見込み

東北農政局青森農政事務所の調査によると、21年産水稻の県平均作柄（8月15日現在）は「平年並み」と見込まれている。出穂最盛期は、7月下旬から8月上旬にかけて気温が低かったことから平年に比べ4日遅い8月11日となった。全もみ数は、穂数が「やや少ない」となったものの、1穂当たりもみ数が「多い」と見込まれることから「平年並み」と見込まれている。また、登熟は、出穂・開花期の気温が概ね平年並みで経過していることから「平年並み」と見込まれている。

作柄表示地帯別にみると、作柄は青森、津軽地帯が「平年並み」、南部・下北地帯が「やや不良」と見込まれている。出穂最盛期は青森地帯が平年より4日、津軽地帯が3日、南部・下北地帯が5日遅く、全もみ数は青森、津軽地帯が「やや多い」、南部・下北地帯が「やや少ない」、登熟は青森地帯が「やや不良」、津軽、南部・下北地帯が「平年並み」と見込まれている。

21年産水稻の作柄概況(8月15日現在)

作柄表示地帯	出穂最盛期			全もみ数の多少	穂数の多少		登熟の良否	作柄
	本年	対平年差	対前年差		穂数の多少	1穂当たりもみ数の多少		
県平均	8月11日	4日遅い	3日遅い	平年並み	やや少ない	多い	平年並み	平年並み
青森地帯	8月13日	4日遅い	3日遅い	やや多い	やや少ない	多い	やや不良	平年並み
津軽地帯	8月9日	3日遅い	2日遅い	やや多い	やや少ない	多い	平年並み	平年並み
南部・下北地帯	8月13日	5日遅い	3日遅い	やや少ない	やや少ない	やや多い	平年並み	やや不良

資料出所：東北農政局青森農政事務所

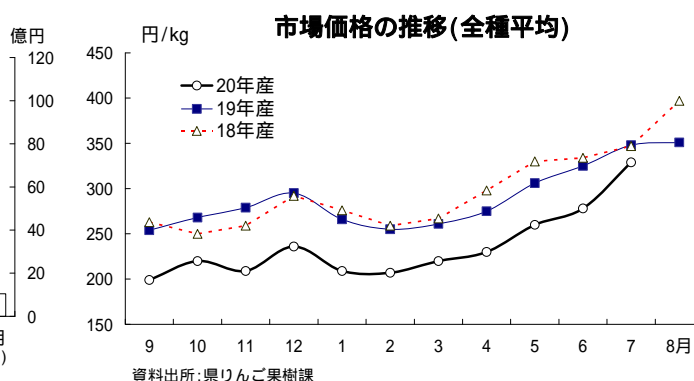
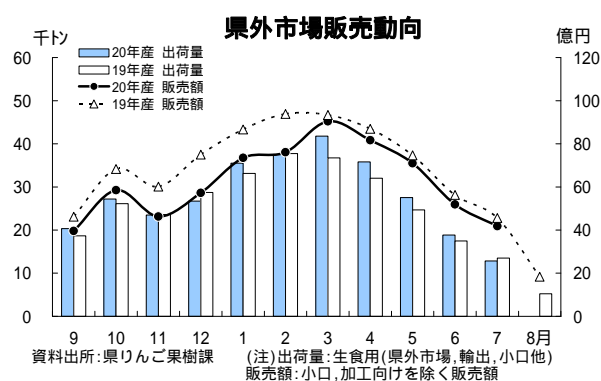
(注) 出穂最盛期とは、出穂済み面積割合が50%に達した期日。「対平年差」は前5ヶ年の平均値との比較。

りんご

県外市場販売額、前年同月比8.2%減

20年県産りんご販売、7月の県外出荷量は前年同月比4.7%減の1万2,857トンとなった。これは前3ヶ年の7月平均出荷量を1.0%下回る水準である。価格面をみると、7月の消費地市場価格は前年同月比5.5%、前3ヶ年比較で4.6%それぞれ低下の329円/kgとなった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比0.8%低下の350円/kg、「王林」が同8.9%低下の306円/kg、「ジョナゴールド」が同10.0%低下の297円/kgなどとなった。この結果、7月の県外市場販売額は同8.2%減の41億8,400万円となった。

市場ではりんごの根強い需要が続いており、県外市場価格は前年を下回って推移しているものの、前月比51円高と上昇した。

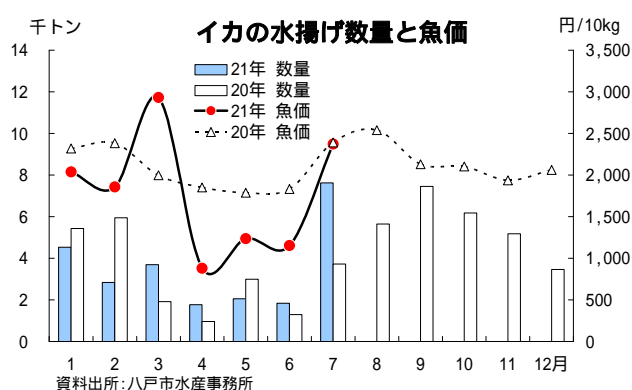
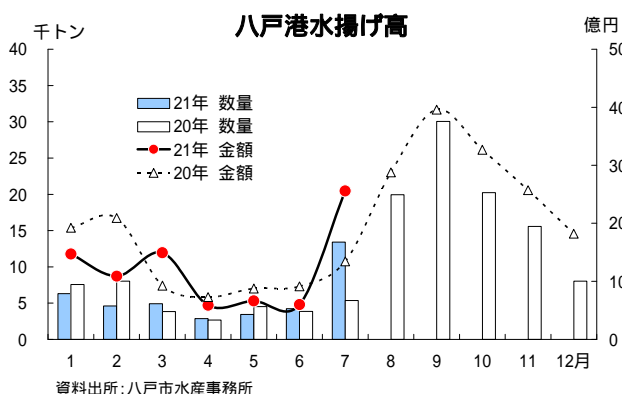


八戸港水揚げ

スルメイカ漁が好調、数量、金額とも大幅増

7月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比150.6%増の1万3,406トン、金額が同90.5%増の25億6,046万円と、数量、金額とも大幅に増加した。うち主力のイカ釣り漁は、数量が同104.8%増の7,626トン、金額が同103.2%増の18億987万円と、ともにほぼ倍増となり、全体を押し上げた。アメリカオオアカイカの魚価低迷が続いているものの、単価が高い近海生スルメイカが前年同月比で数量、金額ともに約6倍に増加したほか、船凍アカイカも数量、金額とも倍増となった。この結果、イカの平均単価は、同0.8%減の2,373円/10kgとほぼ前年並みとなった。

前年同月水揚げがなかった大中型旋網漁は、スルメイカが好調な水揚げとなったほか、サバの水揚げも加わり数量が4,726トン、金額は4億3,410万円となった。



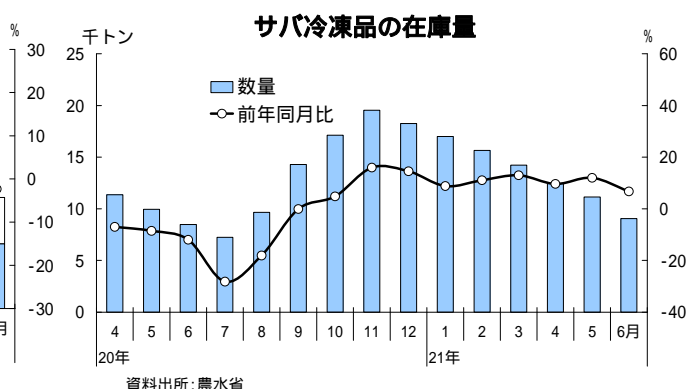
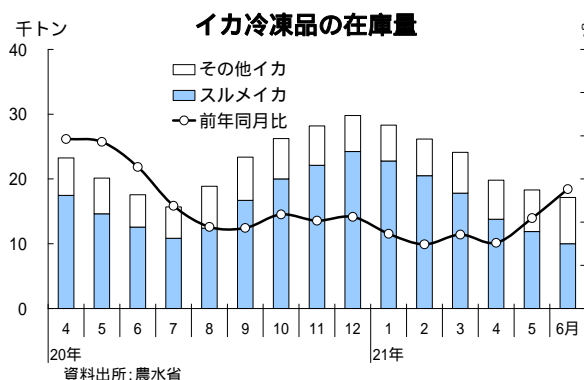
二次産業

水産加工

サバ製品、原魚不足から鈍い動き

6月の八戸地区イカ冷凍品在庫量は、前年同月比2.3%減の1万7,149トンと12ヶ月連続で前年同月を下回った。一方、サバ冷凍品在庫量は、同6.7%増の9,059トンと9ヶ月連続で前年同月を上回った。

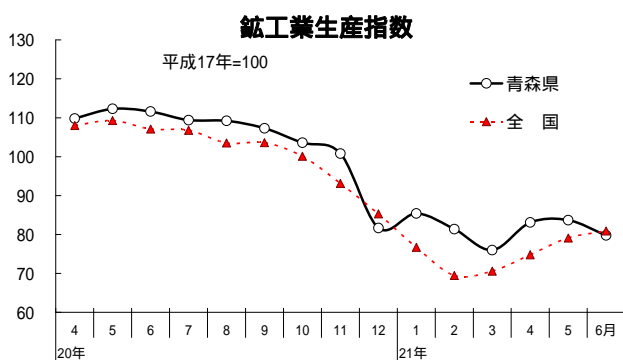
7月の加工品の動きをみると、イカ製品は、一夜干し、開きイカなどのスルメイカ加工品や、イカステーキ、ローストなどのペルーイカ製品が堅調な荷動きが続いている。サバ製品は、サバ、フィレー加工品は、加工に適したサイズの前魚が不足しており、稼働・荷動きに鈍さがみられる。一方、前沖サバ加工品はブランド化推進の動きから定番商品、新商品ともに全国的に関心が高まっている。



鉱工業生産

季節調整済指数、前月比 4.7%低下の 79.8

6月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比4.7%低下の79.8となった。主要6業種をみると、ウエートの高い食料品が同7.4%、パルプ・紙は同21.0%それぞれ低下した。一方、一般機械は同1.0%、電子部品・デバイスは同4.7%、鉄鋼は同5.3%、電気機械は同32.3%それぞれ上昇した。このほかでは、金属製品が同48.9%上昇し、化学は同72.0%低下した。原指数でみると、食料品がプラスとなったものの、その他の主要業種は低下しており、全体では前年同月比27.4%低下の80.9となった。全体としては大幅な減産が続く中、一部で在庫調整の進捗や中国向需要の回復などから減産幅縮小の動きがみられる。鉄鋼ではフェロニッケルが幾分減産を緩和しており、電気機械では減産幅をさらに縮小させている。一方、食料品は内食化や国産品志向などの動きを受け、水産加工で底堅い動きとなっている。



業種別生産指数(平成21年6月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月比 (%)
鉱工業 (10000.0)	79.8	4.7	80.9	27.4
食料品 (2249.0)	100.7	7.4	96.0	11.9
一般機械 (1254.7)	73.8	1.0	81.3	49.0
電子部品・デバイス (1106.8)	75.8	4.7	77.7	45.3
鉄鋼 (1008.6)	63.6	5.3	63.4	22.2
パルプ・紙 (807.5)	57.9	21.0	59.9	28.8
電気機械 (550.4)	98.2	32.3	101.6	42.6

資料出所: 県統計分析課

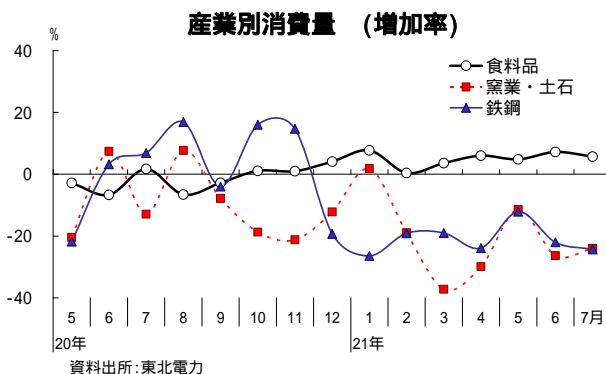
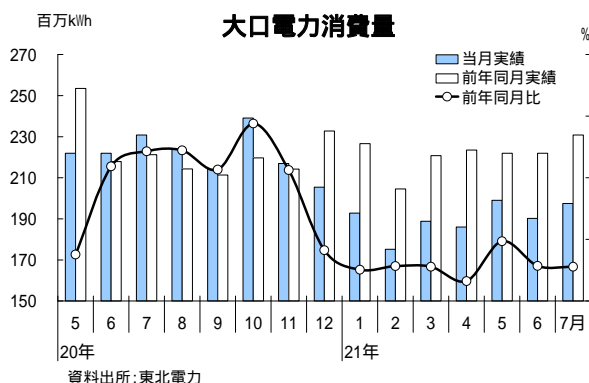
大口電力

製造業の大口電力消費量、8ヶ月連続マイナス

7月の県内大口電力消費量は、前年同月比14.4%減の1億9,746万kWhとなった。うち製造業は同17.1%減の1億3,915万kWhと8ヶ月連続のマイナスとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、食料品が同5.7%増となったものの、窯業・土石は同24.0%減、消費ウエートの高い鉄鋼は同24.3%減とそれぞれ前年同月を下回った。このほかでは、化学が同26.2%増、パルプ・紙が同6.8%増とプラスに転じたものの、機械は同18.8%減、繊維は同13.7%減、非鉄金属は同5.7%減とそれぞれ前年同月を下回った。

県内の大口電力消費量をみると、食料品では前年を幾分上回って推移しており、底堅い操業がうかがわれる一方で、全体的には依然として低調な操業が続いていることがうかがわれる。

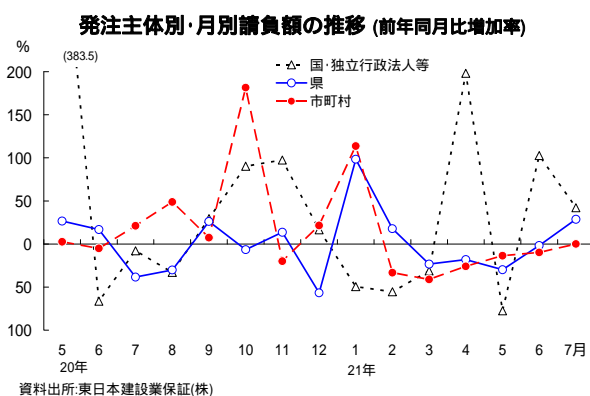
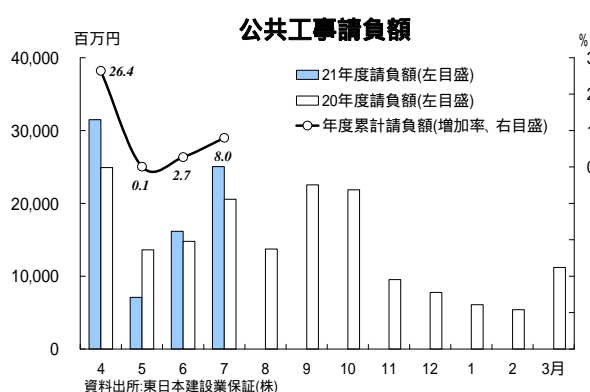


公共工事

国、県関係の工事が大幅増加、前年同月比 21.8%増

7月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 21.8%増の 250 億 5,100 万円と 2 ヶ月連続のプラスとなった。当月の請負額は、国が国土交通省などで減少したものの、防衛省などの増加により同 50.0%増の 97 億 8,100 万円、ウエートの高い県が下北地域県民局などの増加により同 28.7%増の 57 億 3,500 万円と、それぞれ増加した。一方、独立行政法人等は新幹線関連の減少により同 65.3%減の 1 億 6,400 万円となり、市町村は同ほぼ横バイ（微増）の 87 億 2,700 万円となった。

当月の県内公共工事は国及び県関係の工事が大幅に増加し、全体を押し上げた。なお、平成 21 年度の累計工事請負額（4～7月）は前年同期比 8.0%増の 798 億円となった。

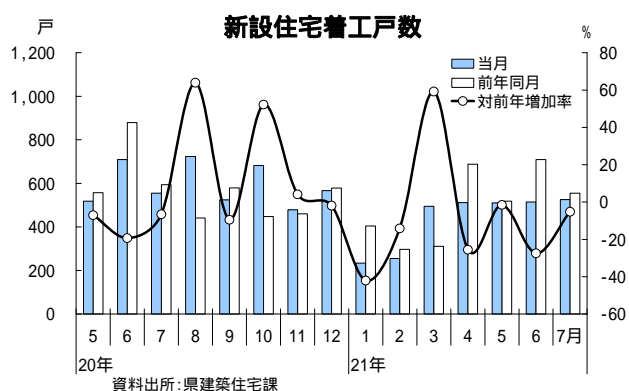


住宅着工

4ヶ月連続のマイナス

7月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 5.2%減の 526 戸と 4ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同 9.9%減、貸家が同 8.1%減、一方、分譲住宅は同 52.9%増、給与住宅は同 13 倍となった。地域別にみると、青森市、弘前市、黒石市、十和田市、むつ市、つがる市で増加したものの、八戸市、五所川原市、三沢市、平川市、郡部で減少した。持家は弘前市、十和田市などで減少した。貸家は青森市、弘前市、十和田市、むつ市で増加したものの、八戸市、五所川原市、三沢市などで減少が目立った。一方、分譲住宅は青森市、八戸市で増加した。

なお、年間累計着工戸数（1～7月）は前年同期比 12.5%減の 3,046 戸となった。都市部での持家、貸家の落ち込みが目立っており、全体の着工件数は 3 月を除いて年初から前年割れが続いている。



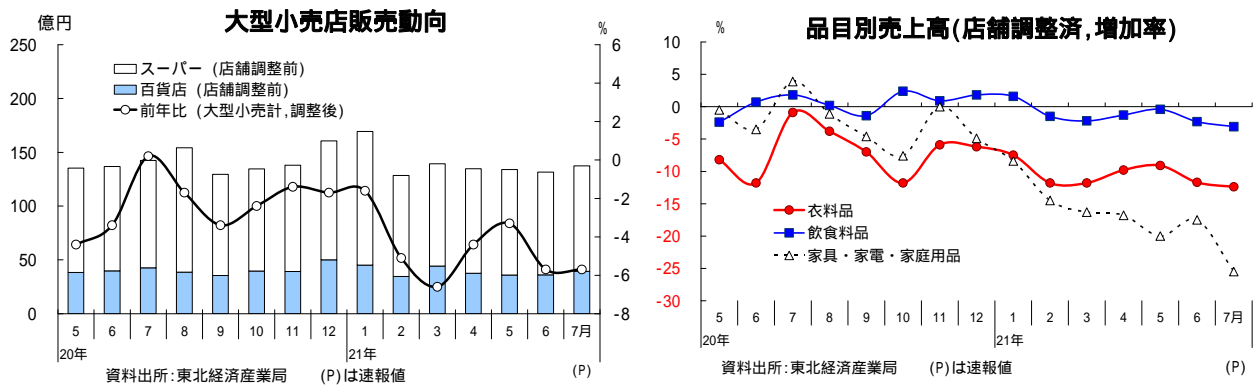
	21年 7月	20年 7月	前年 同月比
持家	317	352	-9.9
貸家	170	185	-8.1
給与住宅	13	1	1,200.0
分譲住宅	26	17	52.9
総戸数	526	555	-5.2

三次産業

大型小売店販売

大型小売店販売、12ヶ月連続のマイナス

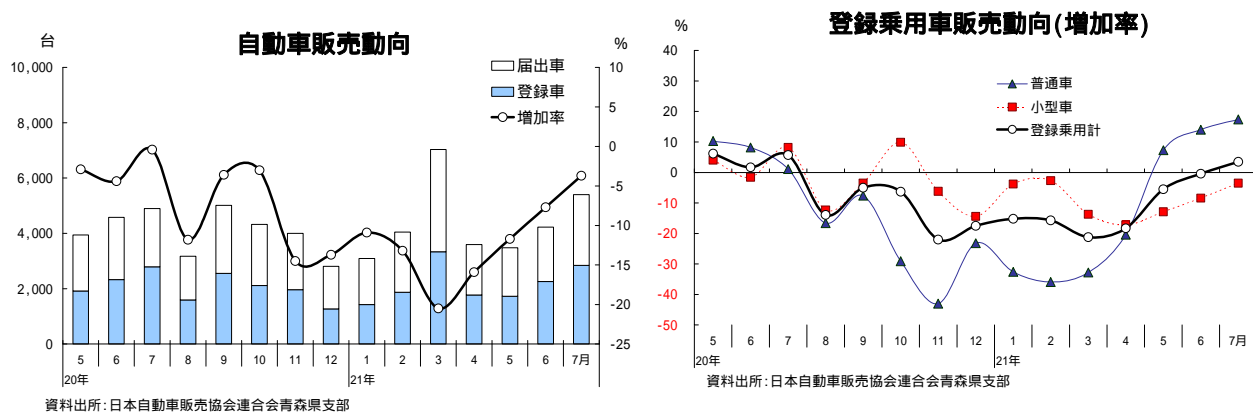
7月の県内大型小売店販売額は、前年同月比5.7%減(速報ベース、店舗調整後)と12ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同7.5%減と34ヶ月連続のマイナス、スーパーは同4.9%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。品目別では、衣料品が同12.4%減、ウエートの高い飲食料品が同3.1%減、家具・家電・家庭用品が同25.5%減、身の回り品が同17.3%減となった。7月は中旬以降気温が上がらず、大雨など天候が不順だったことなどから、衣料品は夏物衣料の売行きが低迷し、飲食料品も全体に鈍い動きとなり前年同月を幾分下回った。家具・家電・家庭用品は、エコポイント対象商品の薄型テレビや冷蔵庫などで動きがみられたものの、家電全体では大幅に落ち込んでおり、家具、家庭用品も前年を大幅に下回る動きとなった。



自動車販売

全体で23ヶ月連続のマイナス、登録乗用車はプラスに転じる

7月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比3.7%減の4,715台と23ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、小型乗用車が同3.5%減、貨物車が同16.5%減となったものの、普通乗用車は同17.4%増と3ヶ月連続のプラスとなった。この結果、登録車合計では同1.9%増と13ヶ月ぶりにプラスに転じた。届出車は貨物車が同9.5%増となったものの、乗用車は同18.0%減となり、届出車合計では同11.1%減と9ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同3.5%増と12ヶ月ぶりにプラスに転じたものの、全体では同4.9%減と12ヶ月連続のマイナスとなった。県内の自動車販売は、前年を下回る動きが続く中、このところ登録乗用車では環境対応車を中心に好調な動きがみられる。



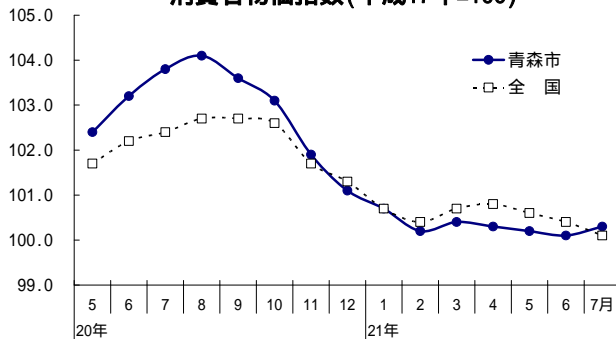
消費者物価指数

前月比 0.2%上昇、前年同月比 3.4%下落

7月の青森市の消費者物価指数（平成17年=100,速報値）は100.3となり、前月比0.2%上昇、前年同月比3.4%下落となった。

主要費目別に前月と比べると、「交通・通信」がガソリンなど自動車等関係費の値上がりにより1.6%、「光熱・水道」が灯油の値上がりにより1.5%それぞれ上昇した。一方、「被服及び履物」はシャツ・セーター類の値下がりにより2.7%下落した。前年同月との比較では、「光熱・水道」（18.0%）、「交通・通信」（6.9%）、「住居」（1.5%）、「保健医療」（1.4%）、「被服及び履物」（1.1%）などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.2となり、前月比0.5%上昇、前年同月比3.5%下落した。

消費者物価指数(平成17年=100)



資料出所:県統計分析課

費目別指数の動き(平成21年7月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.3	0.2	3.4
食料	103.1	0.0	0.1
住居	98.1	0.1	1.5
光熱・水道	105.8	1.5	18.0
家具・家事用品	95.4	0.8	0.5
被服及び履物	98.2	2.7	1.1
保健医療	98.4	0.2	1.4
交通・通信	100.1	1.6	6.9
教育	102.1	0.0	0.4
教養娯楽	93.9	1.1	0.9
諸雑費	101.5	0.0	0.3

資料出所:県統計分析課

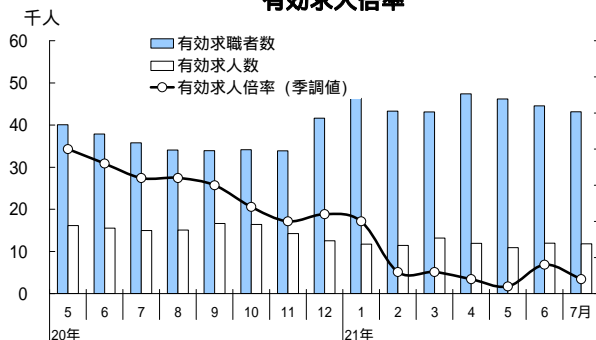
雇用動向

有効求人倍率 0.27倍、再び全国最下位

7月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比21.1%減の1万1,819人、有効求職者数が同20.6%増の4万3,128人となった。この結果、有効求人倍率（季節調整値）は前月比0.02ポイント低下の0.27倍となった。一方、新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比27.8%減、臨時季節求人数が同5.3%減となったほか、パート求人数も同0.4%減と再びマイナスに転じた。この結果、全数では同15.3%減と前年を下回った。主要産業別の新規求人動向を前年同月比で見ると、医療・福祉、複合サービス業、飲食店などで増加したものの、製造業、卸・小売業、サービス御などで大幅な減少がみられた。

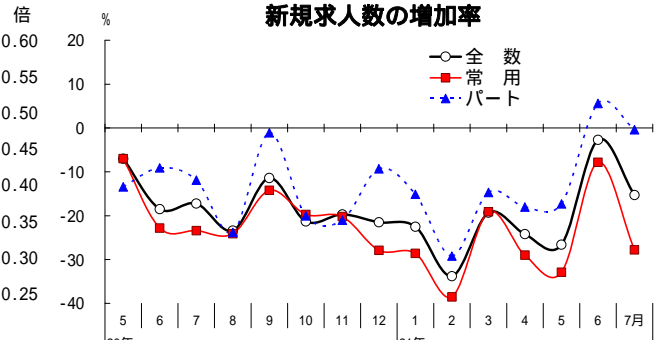
県内の雇用情勢は有効求人倍率が再び沖縄県と並んで全国最下位になるなど、依然として厳しい状況が続いている。

有効求人倍率



資料出所:青森労働局

新規求人数の増加率



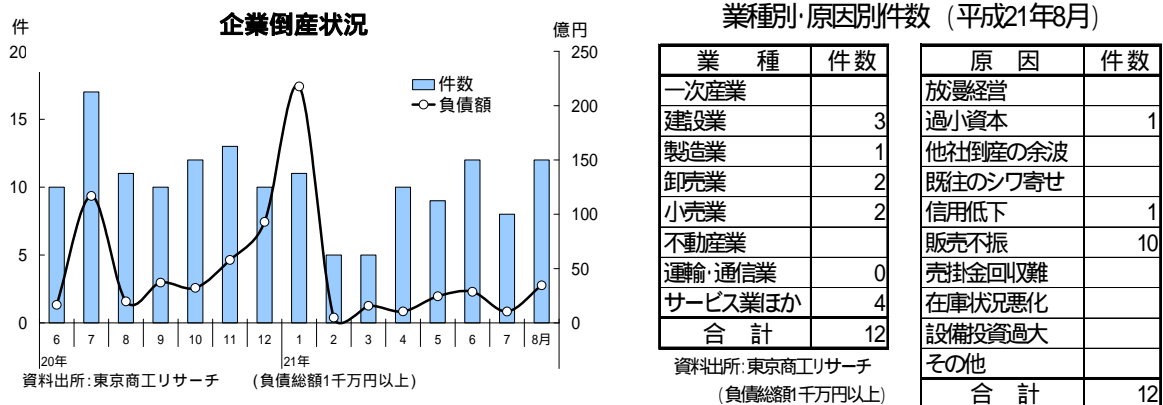
資料出所:青森労働局

企業倒産

「販売不振」が大勢を占め、厳しい経営環境が続く

8月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件増の12件、負債総額は同14億7,100万円増の34億5,700万円となった。前月と比べると、件数が4件増、負債総額は24億500万円増となった。倒産の内訳をみると、業種別ではサービス業ほか4件、建設業が3件、卸売業、小売業が各2件、製造業が1件となった。地域別では青森市が5件、八戸市が3件、弘前市が2件、むつ市、上北郡が各1件となった。また、倒産要因は販売不振が10件、過小資本、信用低下が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、ゴルフ場の大型倒産が負債総額を押し上げた。また、「販売不振」による倒産が大勢を占め、厳しい経営環境が続いていることがうかがわれる。



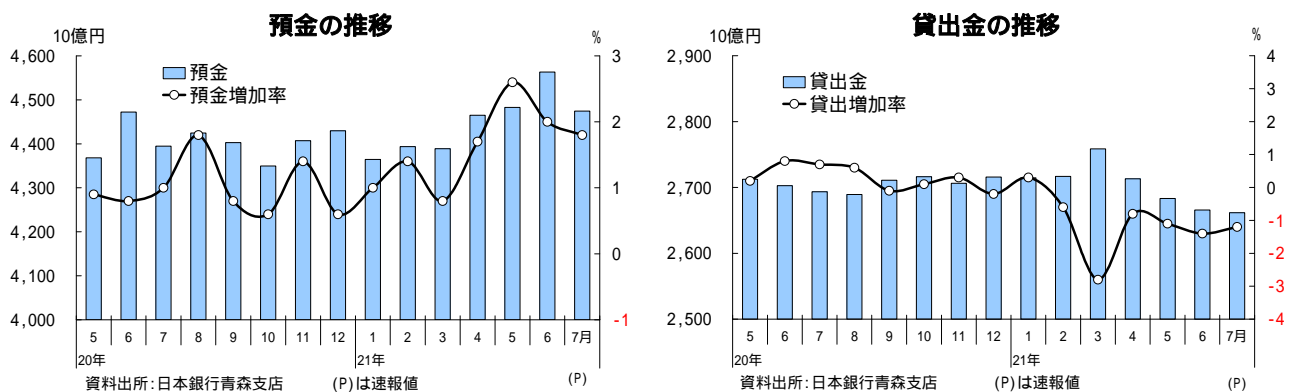
金融動向

預金 33ヶ月連続のプラス、貸出金 6ヶ月連続のマイナス

7月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.8%増の4兆4,745億円、貸出金は同1.2%減の2兆6,615億円となった。

預金は法人預金のマイナス幅が縮小し、個人預金、公金預金のプラス幅は縮小した。この結果、全体のプラス幅は幾分縮小したものの、33ヶ月連続のプラスとなった。一方、貸出金は個人向けのマイナス幅が拡大したものの、法人向けのマイナス幅が縮小し、地公体向けのプラス幅が拡大した。この結果、全体のマイナス幅は縮小したものの、6ヶ月連続のマイナスとなった。

県内の金融動向は、預金が個人、公金の底固い動きから前年を上回って推移している一方、貸出金は個人向け、法人向けが前年を下回って推移しており、全体に鈍い動きが続いている。



青森県景気動向指数

一致系列

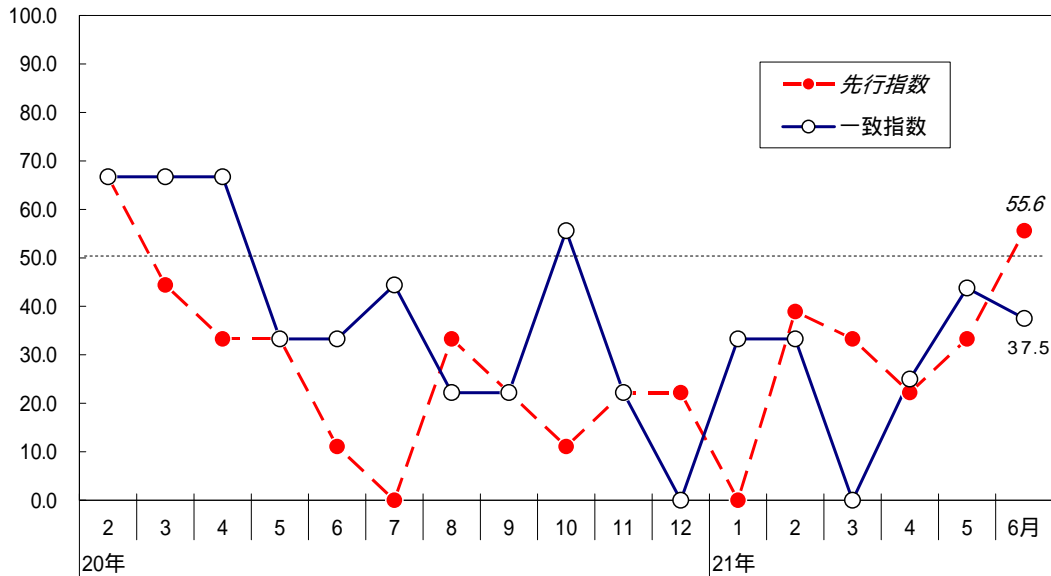
		大型小売店 販売額 (既存店)	鉱工業生産 指数	電気機械 生産指数	大口電力 使用量	有効求人数 (全数)	総実労働 時間数 (全産業)	海上出入 貨物量 (八戸港)	東北自動車 道IC利用 台数	日銀券 月中発行高
20年	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
21年	1月									
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									

(注1) 5ヶ月前と比べて改善した指標を ○、悪化した指標を ● で表示、- は変化なし

(注2) 「東北自動車道IC利用台数」については、休日のETC割引実施の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所：県統計分析課

青森県景気動向指数の動き
(先行指数・一致指数)



資料出所：県統計分析課

景気動向指数（DI）とは

1. あらかじめ選定された景気に敏感な経済指標のうち、5カ月前と比べて上昇あるいは拡張を示している指標の割合を表す指数（Diffusion Index）。DIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状判断に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから景気の確認に利用

一致指数が3カ月連続して50%を上(下)回る場合、景気は転換点を迎えたとみなされる。

2. DIの算出は、 $[(\text{指標数} \times 1) + (- \text{指標数} \times 0.5)] \div \text{全指標数} \times 100$ で算出する。

国内景気

概況

国内景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。個人消費はこのところ持ち直しの動きがみられる。住宅建設、設備投資は大幅に減少している。生産、輸出は持ち直している。公共投資は堅調に推移している。倒産件数は概ね横バイとなっている。企業収益は極めて大幅に減少している。雇用情勢は急速に悪化しており厳しい状況にある。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 16ヶ月連続のマイナス -

7月の大型小売店販売は前年同月比8.4%減と16ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同11.8%減、スーパーは同6.0%減となった。商品別にみると、衣料品が同15.0%減、飲食料品が同4.2%減、その他商品が同8.7%減となった。

住宅建設

- 8ヶ月連続のマイナス -

7月の新設住宅着工戸数は前年同月比32.1%減の6万5,974戸と8ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同12.2%減と10ヶ月連続のマイナスとなったほか、貸家が同36.0%減、分譲住宅が同50.1%減とそれぞれ8ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 負債総額、前年同月比44.2%減 -

7月の企業倒産は件数が前年同月比1.0%増の1,386件、一方、負債総額は同44.2%減の3,710億円と大幅に減少。倒産件数は、製造業で増勢が続く一方、不動産業では前年同月を下回るなど産業別でバラツキがみられた。負債総額が3千億円台に低下したのは1年5ヶ月ぶり。

為替動向

- 8月末終値92円76銭 -

8月の東京為替市場は、上旬は米国景気回復への期待などからドルが買われ、97円台まで円安が進んだ。中旬は米国の小売売上高、住宅着工件数の悪化などから逃避先通貨とされる円が買われ94円台へ円高が進んだ。下旬は94円を挟んだ動きとなったが、月末は衆院選で民主党が圧勝したことで、円高を警戒した輸出企業のドル売り円買いから円は大幅に上昇、終値は92円76銭。

鉱工業生産指数

- 5ヶ月連続の上昇 -

7月の鉱工業生産指数は、前月比1.9%上昇の82.4(季節調整値)と5ヶ月連続の上昇。上昇に寄与したのは、輸送機械工業、鉄鋼業等であった。品目別にみると、普通乗用車、小型乗用車、普通トラック等であった。なお、生産予測調査によると、8月は鉄鋼業、一般機械工業等の上昇により当月比2.4%の上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

13ヶ月ぶりのプラス

8月の国内新車販売は前年同月比2.3%増の19万8,265台と13ヶ月ぶりのプラスとなった。内訳別では、乗用車が同8.2%増、貨物車は同33.8%減となった。乗用車は普通乗用車が同16.9%増と2ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同1.8%増と13ヶ月ぶりのプラスとなった。

完全失業率

失業率、過去最高の5.7%

7月の完全失業率は前月比0.3ポイント上昇し、過去最高の5.7%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比103万人増加の359万人。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同10万人減の110万人、リストラ等勤め先都合が同65万人増の121万人などとなった。

消費者物価指数

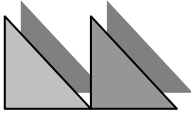
- 前月比0.3%下落、前年同月比2.2%下落 -

7月の全国消費者物価指数(2005年=100)は100.1となり前月比0.3%下落、前年同月比2.2%下落となった。前月に比べ被服及び履物、食料、光熱・水道などが下落した。なお、生鮮食品を除く総合指数は100.1となり前月比0.2%下落、前年同月比2.2%下落となった。

国際収支

- 経常収支額、16ヶ月ぶりに黒字幅拡大 -

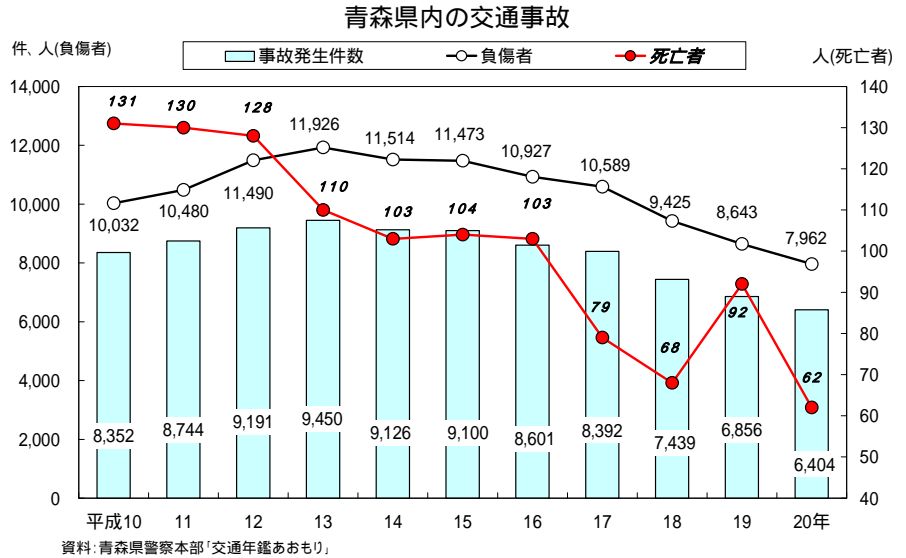
6月の経常収支額は1兆1,525億円となり、黒字幅は前年同月比144.4%増と16ヶ月ぶりに拡大した。貿易収支、所得収支の黒字幅が拡大したほか、サービス収支の赤字幅が縮小した。内訳は、貿易収支が6,022億円、所得収支が7,301億円のそれぞれ黒字となった。一方、サービス収支は1,163億円、経常移転収支は635億円のそれぞれ赤字となった。



今月の統計

青森県内の交通事故

青森県警察本部の「交通年鑑あおもり」によると、平成20年の青森県内の交通事故は発生件数が6,404件、事故による死亡者数が62人、負傷者数は7,962人となった。これを前年と比べると、発生件数が452件減(6.6%)、死亡者数が30名減(32.6%)、負傷者数が681名減(7.9%)とそれぞれ減少した。



発生件数及び負傷者数は7年連続で減少した。また、死亡者数は、現在の交通事故統計が採用された昭和41年以降で最小、昭和25年以降でも最小の人数となり、第8次青森県交通安全計画で示された、平成22年までに74人以下に抑止するとの目標を2年前倒しで達成した。

平成20年の青森県内の交通死亡事故は死亡者数が大幅に減少したが、内容を分析すると以下のような特徴が挙げられる。

- 自転車乗用中の死亡事故が増加。
- 高齢者被害の死亡事故が交通死亡事故の半数を占めている。
- 自動車乗車中のシートベルト非着用の死亡事故が増加。
- 依然として飲酒運転による死亡事故が後を絶たない

これらを踏まえ、青森県警察本部では平成21年度も交通死亡事故抑制のために、

・高年齢者対策 ・交通マナーアップ対策 ・夜間事故防止対策 ・飲酒運転防止対策

の四大作戦を引き続き最重点施策とし、「交通事故死の抑止～チャレンジ61人以下～」を目標として掲げている。

青森県の交通事故死亡者（下段は交通死亡者数全体に占める割合）

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
自転車事故の死亡者	5人 4.8%	8人 7.8%	6人 7.6%	5人 7.4%	8人 8.7%	13人 21.0%
65歳以上の高齢者の死亡者	48人 46.2%	44人 42.7%	40人 50.6%	44人 64.7%	54人 58.7%	33人 53.2%
自動車乗車中の死亡者	49人 47.1%	55人 53.4%	40人 50.6%	19人 27.9%	43人 46.7%	23人 37.1%
うちシートベルト非着用	23人 22.1%	34人 33.0%	24人 30.4%	9人 13.2%	17人 18.5%	13人 21.0%
飲酒運転による死亡者	10人 9.6%	19人 18.4%	8人 10.1%	4人 5.9%	10人 10.9%	9人 14.5%

資料：青森県警察本部「交通年鑑あおもり」

県内経済

4日 2009年産リンゴ、津軽3市場で初競り

2009年産リンゴの初競りが、弘前市の弘果・弘前中央青果と板柳町の津軽りんご市場、五所川原市の中果・五所川原中央青果で一斉に行われた。各市場とも上場数は前年並みとなり、価格は各品種とも前年並みか前年を上回る水準となった。

2009年度の県内設備投資計画額 2,432億円

日本政策投資銀行青森事務所が発表した2009年度の青森県設備投資計画調査によると、県内民間企業の投資計画額は前年度実績比11.8%増の2,432億円となった。うち、電力を除いた投資計画額については同27.4%減の464億円と2年連続の減少。

6日 不登校の小中学生、4年ぶりに減少

県が公表した本県分の2009年度学校基本調査速報によると、2008年度に病気などの理由を除き年間30日以上欠席した「不登校」の小中学生は、前年度比67人減の1,446人となり、4年ぶりに減少した。

13日 生活保護世帯数が過去最高

県のまとめによると、2008年度に生活保護を受けた世帯は、月平均で前年度比545世帯増の1万8,972世帯となり、4年連続で過去最高を更新した。

21日 2009年産リンゴの予想収穫量 46万400トン

県農林水産部の発表によると、本県の2009年産リンゴの予想収穫量(8月3日現在)は前年産実績比7%減の46万400トンと見込まれている。

国内経済

3日 6月の給与総額、前年同月比7.1%減

厚生労働省が発表した6月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、基本給、残業代、賞与などを合わせた現金給与総額は前年同月比7.1%減と13ヶ月連続で減少し、減少率は現行方式で調査を始めた1990年以降最大となった。

11日 景気判断を据え置き

政府は8月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、前月と同じ表現で据え置いた。

17日 GDP、5四半期ぶりにプラス成長

内閣府が発表した4-6月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.9%増、年率換算で3.7%増となり、5四半期ぶりにプラス成長となった。

20日 7月のコンビニ売上高7.5%減

日本フランチャイズチェーン協会の発表によると、主要コンビニエンスストア11社の7月の売上高(既存店ベース)は前年同月比7.5%減の6,548億円となり、1998年12月の調査開始以来、最大の落ち込みとなった。

26日 8月の景況判断、沖縄を除き上方修正

内閣府は8月の地域経済動向を発表し、全国11地域のうち沖縄を除く10地域の景況判断を上方修正した。

30日 第45回衆院選、民主党が過半数を獲得

第45回衆院選が行われ、投票、即日開票の結果、民主党が定数480のうち過半数の308議席を獲得した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2003(H15)	701,103	511,675	413,853	1.799	16,255	115,518	94.1	1,160,083	134,773	217,593
2004(H16)	715,020	518,681	404,000	1.732	13,679	78,177	98.7	1,189,049	114,803	214,672
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,485	95,815	209,511
2008(H20) 5	759,585	552,339	417,050	1.916	1,290	5,498	109.3	90,804	3,892	16,944
6	751,914	557,422	418,996	1.913	1,324	4,924	107.1	100,929	8,439	16,904
7	757,150	552,087	418,601	1.910	1,372	6,653	106.8	97,212	8,851	18,659
8	756,144	550,821	418,867	1.908	1,254	8,680	103.5	96,905	8,074	16,527
9	751,178	552,083	420,719	1.913	1,408	53,625	103.6	97,184	10,040	15,589
10	756,037	548,134	423,809	1.906	1,429	10,077	100.1	92,123	10,818	16,668
11	759,854	554,497	428,411	1.889	1,277	5,761	93.1	84,277	6,621	17,820
12	784,262	557,055	436,848	1.865	1,362	6,327	85.3	82,197	8,457	21,590
2009(H21) 1	779,825	554,956	433,735	1.824	1,360	8,390	76.7	70,688	5,432	18,069
2	761,880	559,071	434,557	1.795	1,318	12,292	69.5	62,303	7,658	14,518
3	765,414	567,747	437,537	1.776	1,537	10,782	70.6	66,628	15,898	16,514
4	764,847	567,707	433,783	1.756	1,329	5,219	74.8	66,198	3,927	15,960
5	768,223	565,972	433,094	1.746	1,203	5,399	79.1	62,805	4,961	16,185
6	758,829	570,988	430,585	1.703	1,422	4,771	80.9	68,268	8,101	16,029
7	762,666	565,033	429,099	1.697	1,386	3,710	P 82.4	65,974		P 17,361
前月比 %	0.5	-1.0	-0.3	-0.006% ｲﾄ	-2.5	-22.2	1.9	-3.4	63.3	-2.5
前年同月比%	0.7	2.3	2.5	-0.213% ｲﾄ	1.0	-44.2	22.9	-32.1	-4.0	-8.4
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2003(H15)	4,460	97.1	100.3	-	5.3	9,303.80	157,668	673,529	115.94	111.260
2004(H16)	4,768	98.4	100.3	-	4.7	11,166.37	186,184	844,543	108.17	126.864
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.8	101.7	-	4.0	12,142.80	162,802	1,030,647	103.39	147.854
2008(H20) 5	296	108.9	101.7	103.4	4.0	13,995.33	19,804	996,975	104.14	193.277
6	364	109.9	102.2	101.9	4.1	14,084.60	4,716	1,001,549	106.90	198.164
7	383	112.2	102.4	101.9	4.0	13,168.91	15,693	1,004,658	106.81	201.914
8	255	112.3	102.7	99.1	4.2	12,989.35	10,610	996,741	109.28	199.048
9	397	111.6	102.7	98.4	4.0	12,123.53	15,646	995,890	106.75	191.535
10	315	110.0	102.6	96.1	3.7	9,117.03	9,796	977,723	100.33	173.662
11	296	107.9	101.7	93.2	3.9	8,531.45	6,236	1,002,861	96.81	158.652
12	253	106.6	101.3	90.6	4.4	8,463.62	1,629	1,030,647	91.28	147.854
2009(H21) 1	256	105.4	100.7	88.0	4.1	8,331.49	-1,327	1,010,958	90.41	143.107
2	325	104.5	100.4	85.2	4.4	7,694.78	11,348	1,009,354	92.50	139.699
3	463	104.0	100.7	84.8	4.8	7,764.58	15,346	1,018,549	97.87	139.827
4	236	103.4	100.8	86.2	5.0	8,767.96	P 6,305	1,011,473	99.00	143.336
5	245	102.9	100.6	87.4	5.2	9,304.43	P 13,018	1,024,012	96.30	141.840
6	319	102.5	100.4	88.6	5.4	9,810.31	P 11,525	1,019,175	96.52	144.971
7	372	P 102.9	100.1	P 89.6	P 5.7	9,691.12		1,022,657	94.50	146.320
前月比 %	16.6	0.4	-0.3	-	0.3% ｲﾄ	-1.2	-11.5	0.3	-2.1	0.9
前年同月比%	-2.9	-8.5	-2.2	-	1.7% ｲﾄ	-26.4	144.4	1.8	-11.5	-27.5
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2003(H15)	1,467,047	-5,295	-431	43,499	30,483	129	29,559	881,441	1,791
2004(H16)	1,459,478	-6,907	-1,056	43,568	29,378	118	54,410	822,092	1,791
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-9,993	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2008(H20) 6	1,396,659	-349	-133	44,723	27,028	10	1,660	60,752	442
7	1,395,953	30	130	43,946	26,934	17	11,686	48,298	245
8	1,395,716	-237	-2	44,244	26,893	11	1,986	42,223	64
9	1,395,208	-140	-159	44,029	27,110	10	3,706	62,752	142
10	1,394,806	0	-403	43,496	27,163	12	3,220	51,521	431
11	1,394,366	-129	151	44,072	27,064	13	5,798	37,086	420
12	1,393,670	-158	-449	44,298	27,158	10	9,294	54,786	342
2009(H21) 1	1,392,976	-353	455	43,647	27,146	11	21,768	42,907	732
2	1,392,029	-308	-78	43,935	27,169	5	490	40,929	399
3	1,391,164	-5,053	-45	43,889	27,585	5	1,569	57,399	576
4	1,385,598	-65	-315	44,649	27,131	10	1,054	45,917	129
5	1,385,096	-182	158	44,830	26,833	9	2,450	31,669	65
6	1,384,450	-9	-130	45,632	26,657	12	2,870	48,196	190
7	1,383,903	-32	165	P 44,745	P 26,615	8	1,052	39,000	121
8	1,383,441					12	3,457		
前月比 %	-0.0	-	-	-1.9	-0.2	50.0	228.6	-19.1	-36.3
前年同月比%	-0.9	-	-	1.8	-1.2	9.1	74.1	-19.3	-50.6
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数
 日銀券の年次計数は年度累計
 企業倒産は負債額1千万円以上

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2003(H15)	92.2	9,625	5,131	3,625	1,074	225,920	104,210	0.52	0.32
2004(H16)	96.8	8,971	4,788	3,635	964	231,700	86,268	0.57	0.37
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.67	0.44
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.71	0.48
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.69	0.47
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2008(H20) 6	111.6	709	342	338	68	14,788	6,242	0.61	0.43
7	109.4	555	352	185	67	20,569	4,456	0.59	0.41
8	109.2	723	348	268	73	13,741	4,714	0.60	0.41
9	107.3	524	339	109	63	22,548	11,270	0.58	0.40
10	103.6	682	327	278	69	21,855	6,318	0.54	0.37
11	100.8	479	269	186	48	9,536	3,401	0.52	0.35
12	81.7	567	156	342	48	7,764	2,610	0.59	0.36
2009(H21) 1	85.4	234	102	109	21	6,084	2,631	0.49	0.35
2	81.4	255	92	143	25	5,405	1,363	0.42	0.28
3	76.0	495	178	305	40	11,199	2,376	0.51	0.28
4	83.1	512	358	147	60	31,491	8,948	0.45	0.27
5	83.7	510	349	135	62	7,081	2,864	0.51	0.26
6	P79.8	514	312	187	53	16,175	6,135	0.55	0.29
7		526	317	170	61	25,051	5,735	0.46	0.27
前月比 %	-4.7	2.3	1.6	-9.1	15.1	54.9	-6.5	-0.09% イト	-0.02% イト
前年同月比%	-27.4	-5.2	-9.9	-8.1	-9.0	21.8	28.7	-0.13% イト	-0.14% イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数
 求人倍率の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ワットチヤ-調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2003(H15)	192,433	35,493	48,644	100.1	293,589	196,437	29,584	-	-
2004(H16)	184,957	33,711	47,807	100.0	308,706	178,484	25,464	-	-
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	99.9	291,752	143,144	17,926	-	-
2008(H20) 6	13,677	2,327	3,648	103.2	273,553	11,004	1,278	-	-
7	14,241	2,791	4,045	103.8	273,643	10,726	1,314	19.4	-
8	15,420	1,592	2,522	104.1	255,291	10,617	1,202	-	-32.7
9	12,960	2,551	3,873	103.6	349,395	10,073	1,154	-	-
10	13,460	2,115	3,376	103.1	247,865	9,617	1,158	15.9	-
11	13,799	1,966	2,993	101.9	281,530	9,105	976	-	-50.0
12	16,056	1,270	2,094	101.1	361,710	10,864	1,249	-	-
2009(H21) 1	16,940	1,428	2,537	100.7	286,144	19,073	3,016	13.0	-
2	12,851	1,871	3,298	100.2	343,292	16,099	2,056	-	-41.3
3	13,939	3,333	5,647	100.4	300,598	14,024	1,670	-	-
4	13,466	1,769	2,935	100.3	344,718	15,679	1,966	24.5	-
5	13,400	1,727	2,832	100.2	288,713	16,636	1,955	-	-43.6
6	13,162	2,257	3,338	100.1	252,392	16,263	1,849	-	-
7	P 13,744	2,844	3,848	100.3	305,813	14,990	1,814	37.0	-
前月(期)比%	-	26.0	15.3	0.2	21.2	-7.8	-1.9	12.5ポ-イント	-2.3ポ-イント
前年同月(期)比%	-5.7	1.9	-4.9	-3.4	11.8	39.8	38.1	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	青森労働局	県統計分析課	青森銀行	

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2003(H15)	282,412	268	158	148,703	24,973	8,219	45,365	62,824	100,993
2004(H16)	267,724	312	196	142,787	28,689	11,667	45,253	65,236	106,412
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)			136	129,647	23,303	14,006	38,625	144,341	166,974
2008(H20) 6	17,490	325	-	3,863	913	1,035	4,341	12,530	15,156
7	13,500	348	-	5,350	1,344	2,214	1,794	12,287	20,561
8	5,228	351	-	19,928	2,878	1,334	3,497	7,060	15,223
9	20,343	199	107	30,041	3,960	1,282	3,033	11,522	10,207
10	27,203	220	158	20,246	3,269	1,639	1,893	16,085	14,780
11	23,482	209	145	15,564	2,572	927	2,609	6,597	10,913
12	26,710	236	103	8,017	1,820	802	1,404	13,475	10,939
2009(H21) 1	35,541	209	88	6,319	1,472	802	1,394	10,452	9,325
2	37,549	207	99	4,598	1,090	833	1,152	8,101	7,201
3	41,785	220	108	4,911	1,493	718	819	8,519	7,368
4	35,800	230	148	2,857	588	553	2,064	10,805	8,907
5	27,539	260	-	3,427	662	1,097	1,015	8,370	9,576
6	18,833	278	-	4,233	600	1,022	1,437	7,372	8,379
7	12,857	329	-	13,406	2,560	813	1,415	9,821	10,200
前月比 %	-31.7	18.3	-	216.7	326.7	-20.5	-1.5	33.2	21.7
前年同月比%	-4.8	-5.5	-	150.6	90.5	-63.3	-21.1	-20.1	-50.4
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (度C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2008(H20)	10.7	1,085.0	1,642.4	16,095
2008(H20) 6	16.8	95.0	194.8	1,333
7	21.9	125.5	137.4	1,383
8	21.9	164.5	160.3	1,778
9	19.6	38.5	195.6	1,304
10	14.2	74.5	163.1	1,299
11	6.9	117.5	98.5	1,252
12	2.7	182.0	64.9	1,325
2009(H21) 1	-0.1	127.5	65.6	1,716
2	0.2	135.5	67.1	1,410
3	2.6	77.0	124.8	1,619
4	9.0	113.5	211.2	1,655
5	14.2	48.5	211.4	1,006
6	17.3	76.0	146.6	1,260
7	20.8	258.5	124.6	1,380
前月比 %	3.5度C	182.5ml	-22.0h	9.5
前年同月比%	-1.1度C	133.0ml	-12.8h	-0.2
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2006 (H18)			
1~3月	-20.8	-29.7	-15.9
4~6月	-30.0	-33.9	-4.9
7~9月	-30.6	-17.0	-24.6
10~12月	-22.0	-20.0	-5.6
2007 (H19)			
1~3月	-20.3	-10.5	-3.2
4~6月	-25.4	-9.3	-25.5
7~9月	-21.9	2.0	-20.7
10~12月	-25.4	-33.3	-25.9
2008 (H20)			
1~3月	-29.1	-39.6	-30.5
4~6月	-35.0	-52.1	-35.2
7~9月	-44.6	-40.4	-14.3
10~12月	-50.9	-72.7	-29.4
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-41.1	-37.8	-27.5
資料出所	青森銀行BSI('09.7~9月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2008(H20) 6	304,412	184,630	239,944	605	255	509	249	62	213
7	304,273	184,574	239,802	791	309	620	91	64	119
8	304,330	184,501	239,849	408	153	363	166	109	209
9	304,110	184,393	239,785	707	267	541	111	103	104
10	303,962	184,303	239,795	571	241	447	142	226	99
11	304,016	184,274	239,796	487	184	440	101	75	114
12	303,834	184,226	239,792	356	129	218	143	123	95
2008(H21) 1	303,662	184,145	239,813	380	182	274	43	40	72
2	303,523	184,081	239,660	511	189	373	44	67	58
3	303,277	183,931	239,608	940	429	593	206	33	123
4	302,141	182,719	238,742	436	170	393	140	48	117
5	302,503	183,298	238,729	435	197	383	104	64	126
6	302,437	183,206	238,654	603	243	452	126	84	120
7	302,324	183,072	238,596	742	316	587	112	66	111
8	302,385	183,129	238,510						
前月比 %	0.0	0.0	-0.0	23.1	30.0	29.9	-11.1	-21.4	-7.5
前年同月比%	-0.6	-0.7	-0.6	-6.2	2.3	-5.3	23.1	3.1	-6.7
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産						
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市		
	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2008(H20) 6	0.30	0.39	0.46	3	1,000	2	110	0	0	0
7	0.28	0.40	0.48	4	2,478	2	2,930	4	3,090	
8	0.29	0.44	0.51	5	230	1	154	1	1,100	
9	0.32	0.51	0.58	3	2,484	2	100	0	0	
10	0.28	0.49	0.56	4	2,610	0	0	0	0	
11	0.25	0.39	0.48	4	4,010	2	230	0	0	
12	0.19	0.25	0.36	4	7,574	0	0	1	110	
2008(H21) 1	0.16	0.26	0.27	4	815	0	0	2	19,796	
2	0.19	0.19	0.27	2	170	1	30	0	0	
3	0.22	0.23	0.28	0	0	2	1,300	0	0	
4	0.19	0.20	0.24	0	0	0	0	3	174	
5	0.19	0.18	0.24	6	1,960	0	0	0	0	
6	0.21	0.22	0.26	7	556	1	14	2	2,030	
7	0.22	0.20	0.26	4	662	0	0	0	0	
8				5	780	2	260	3	1,250	
前月比 %	ホ°イト	-0.02 ホ°イト	0.00 ホ°イト	25.0	17.8					
前年同月比%	-0.06 ホ°イト	-0.20 ホ°イト	-0.22 ホ°イト	0.0	239.1	100.0	68.8	200.0	13.6	
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店						

有効求人倍率は原数値による